

# 款 4 衛生費

## 項 1 保健衛生費

### 目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
608,610,000 円	604,778,495 円		3,831,505 円

〔一般職給〕 62 人 443,587,194 円 ( 国庫支出金 9,950,000 円 )  
 ( その他特財 12,209,000 円 )  
 ( 保健福祉部 35 人、環境部 27 人 )  
 〔嘱託職給〕 10 人 22,533,892 円 ( 保健福祉部 8 人、環境部 2 人 )

### (保健センター)

〔応急診療所管理運営費〕 64,015,061 円 ( その他特財 30,629,691 円 )

事業区分	事業内容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	55,827,511
医薬材料費	薬品、注射器等	2,631,602
その他経費	光熱水費、通信費等	5,555,948
合 計		64,015,061

#### 診療状況

区分	診療日数	診療科目別内訳		
		内科	小児科	耳鼻咽喉科
休日	68 日	571 人	1,349 人	324 人
夜間	364 日	534 人	1,057 人	
計	432 日	1,105 人	2,406 人	324 人
		受診者数		3,835 人

〔歯科医療センター管理運営費〕 45,913,074 円 ( その他特財 9,602,627 円 )

事業区分	事業内容	実施額
診療業務費	診療業務	36,365,024 円
器具使用料等	医療機器、レントゲン他	5,225,544 円
その他経費	光熱水費、通信費、清掃 保守点検等	4,322,506 円
計		45,913,074 円

#### 診療状況

区 分	診療実日数	受診者数
年未年始等歯科診療	6 日	51 人
障害者歯科診療	90 日	1,178 人

〔委員報酬〕 275,400 円

・ 応急診療所運営委員会委員 13 人 198,900 円  
 ・ 歯科医療センター運営委員会委員 5 人 76,500 円

〔救急医療対策事業費〕 23,166,000 円

・ 一次救急医療体制事業運営費 4,377,000 円  
 ・ 病院群輪番制病院運営費補助金 18,789,000 円

( 県支出金 12,526,000 円 )

		その他特財 1,570,989 円
〔負担金〕	1,905,687 円	
・救急医療情報システム運営費負担金	1,773,687 円	(その他特財 569,098 円)
・各種連携機関等負担金	132,000 円	
〔保健衛生一般管理運営費〕	1,500,556 円	
〔献血推進事業費〕	9,631 円	
<b>(生活環境課)</b>		
〔公衆浴場助成金〕	1,872,000 円	

## 目 2 保健対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
726,126,000 円	715,943,763 円		10,182,237 円

目的	疾病の予防・早期発見				
指標	基本健康診査受診者数	目標	40,311 人	実績	40,500 人 (15 年度 40,624 人)
説明	生活習慣病の早期発見を目的としている観点から基本健康診査の受診者数を指標としました。本年度は、より精度を高めるため糖尿病の検査方法(ヘモグロビンA1c)を取り入れる一方、乳がん検診においても、前年度より導入したマンモグラフィに加え、本年度は新たに視触診も取り入れ、疾病の予防・早期発見に努めました。				

〔老人保健事業費〕	578,561,647 円	
・基本健康診査事業費	416,542,395 円	(国庫支出金 119,372,364 円 県支出金 127,267,476 円 その他特財 56,431,900 円)
・胃がん検診事業費	87,369,861 円	
・子宮がん検診事業費	35,686,827 円	(その他特財 10,280,800 円)
・肺がん検診事業費	1,566,892 円	(その他特財 1,217,200 円)
・乳がん検診事業費	14,734,280 円	(その他特財 10,344,300 円)
・大腸がん検診事業費	22,661,392 円	(その他特財 6,483,500 円)

区 分	受診者数 (人)			
	地区巡回	医療機関	合 計	
基本健康診査 (40 歳以上) うち [訪問基本健康診査]	2,116	38,384 [206]	40,500 [206]	
肝炎検査(40 歳以上)	571	3,553	4,124	
胃がん検診 (40 歳以上)	2,575	5,215	7,790	
子宮がん検診 (20 歳以上)	頸 部	2,437	3,985	6,422
肺がん検診 (40 歳以上)	X 線	3,067	3,067	
	うち喀痰	59	59	
乳がん検診 (40 歳以上)	3,002		3,002	
大腸がん検診 (40 歳以上)	2,837	3,905	6,742	
歯周病検診	—	397	397	

### 老人保健法に定める年齢未満の者の受診状況

区 分	受診者数
基本健康診査 (40 歳未満)	467 人

胃がん検診 (40歳未満)		198人
肺がん検診 (40歳未満)	X線	224人
	5α喀痰	0人
乳がん検診 (40歳未満)		394人

目的	母子の健康・育児支援				
指標	1歳6か月児健康診査受診率	目標	95.5%	実績	96.1% (15年度 95.9%)
説明	妊娠前期・後期、乳幼児期の4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児に対し健康診査を実施し、疾病、障害の早期発見及び育児不安の解消に努めました。実績については目標を上回りました。なお、未受診者については、文書や訪問により全数状況把握に努めました。				

〔母子保健事業費〕	92,830,888円		
・妊産婦乳幼児健康診査事業費	88,645,887円	国庫支出金	3,681,691円
		県支出金	5,013,691円
		その他特財	47,997円

事業区分	計	備考
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	前期 (人) 2,711(楠町含む11人)	H B s 抗原検査 2,419人(楠町含む11人) 35歳以上の妊婦に対する超音波検査 303人(楠町含む3人)
	後期 (人) 2,737(楠町含む18人)	
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4カ月 (人) 2,774(楠町含む15人)	
	10カ月 (人) 2,627(楠町含む23人)	
1歳6か月児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回) 67(楠町含む1回)	対象者数 3,050人(楠町含む31人) 受診率 96.1% うち日曜健診利用者 179人
	来所者数 (人) 2,930(楠町含む29人)	
3歳児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回) 42	対象者数 3,100人 受診率 91.4% うち日曜健診利用者 250人
	来所者数 (人) 2,834	
親子教室 「ラッコ」「イルカ」	実施回数 (回) 24	(幼児269 親、家族151)
	来所者数 (人) 420	
療育教室「レインボー 広場」(楠町)	実施回数 (回) 1	
	来所者数 (人) 5	
心理発達相談	相談者数 (人) 延477(楠町含む7人)	
合計	17,515	

・妊産婦乳幼児保健指導事業費 4,185,001円

#### 健康教育

育児学級の実施回数と参加人数		
育児学級「パパママ教室」	12回	284人
プレママ栄養教室	4回	41人
育児学級「ぴよぴよクラブ」	12回	2,333人
育児学級「わんぱくクラブ」	12回	1,645人
親子ふれあい教室「コアラ」	13回	610人
乳幼児食教室	24回	662人
すくすく育児教室(楠町)	2回	56人

乳幼児事故予防教室	1回	11人
合計	80回	5,642人

健康相談

育児相談の実施回数と相談人数			
妊婦相談			636人
育児相談	保健センター	47回(楠町含む8回)	2,412人(楠町含む131人)
	子育て支援事業での相談	131回	3,181人
電話による相談			1,804人(楠町含む44人)
合計		178回	5,635人

歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		
妊婦歯科教室(デンタルマタニティスクール)	12回	84人
幼児歯磨き教室(歯/ハの教室)	26回	625人
訪園歯みがき教室	5回	439人
合計	43回	1,148人

訪問指導

訪問件数 1,102件(楠町含む34件)  
 母子健康手帳の交付  
 交付件数 2,925件(楠町含む16件)

目的	健康づくり支援				
指標	健康ボランティア養成講座開催回数	目標	30回	実績	31回 (15年度 26回)
説明	市民が「自らの健康は自らが守る」という意識の向上を図るために、健康づくりのボランティアである「ヘルスリーダー」や「食生活改善推進員」を養成し、地域の介護予防活動や育児学級等母子保健事業、生活習慣の改善のための料理教室への参加・協力を得ました。				

〔市民健康づくり推進事業費〕 34,070,508円  
 ・食生活改善対策事業費 700,094円 (その他特財 324,500円)  
 ・歯の衛生週間行事費補助金 518,000円  
 ・市民健康づくり事業一般経費 1,708,248円  
 ・健康づくり推進協議会委員報償金 39,500円  
 ・ヘルスアップ事業費 31,104,666円 (その他特財 31,062,000円)

〔老人保健事業費〕 7,068,863円  
 ・健康教育事業費 935,427円 (国庫支出金 273,236円  
 県支出金 317,946円)  
 ・骨粗鬆症予防事業費 389,286円 (その他特財 143,325円)

健康ボランティア養成講座の実施回数と参加人数			
食生活改善推進員養成事業(栄養教室)	9回	[9回×1コ-ス]	256人
ヘルスリーダー養成講座(初心者)	7回	[7回×1コ-ス]	123人
ヘルスリーダー育成講座(フォローアップ)	15回		210人
合計	31回		589人

健康増進・生活習慣病予防講座の実施回数と参加人数		
地区からの要望 依頼	30回	1,197人
出前講座	66回	2,739人
はつらつ健康教室	66回	1,118人
骨コツ教室	2回	105人
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	41回	3,396人
ヘルスアップ事業	131回	3,390人
生活習慣病予防公開講座	3回	139人
心の健康づくり事業リフレッシュ教室	10回 [5回×2コース]	167人
〃 講演会	1回	70人
いきいき栄養教室	7回	73人
元気いっぱい運動教室	16回	349人
保健事業支援講座	1回	25人
親子ヘルシー料理教室	23回	538人
ヘルシーキッチン(栄養改善教室) 楠町	1回	23人
合 計	398回	13,329人

・健康相談事業費 1,819,958円 (国庫支出金 702,955円 県支出金 817,980円)

相談事業の実施回数と利用件数		
一般健康相談	597回	15,575件
保健センター等健康相談	137回(楠町含む8回)	424件(楠町含む30件)
電話による健康相談	179回	213件
健康教育と併設	199回	227件
合 計	1,112回	16,439件

・機能訓練事業費 244,262円

機能訓練の実施回数と利用者数		
	実施回数	利用者数
元気なうちにリハビリ教室	158回	3,965人
生活リハビリお達人教室	338回	5,309人
合 計	496回	9,274人

・訪問指導事業費 31,500円 (国庫支出金 9,568円 県支出金 11,133円)

・老人保健事業一般経費 3,648,430円

(介護予防事業費) 3,292,498円 (県支出金 2,020,500円 その他特財 198,000円)

介護予防事業の実施回数と被指導延べ人数		
転ばない健康相談(転倒予防教室)	47回	357人
ドレミでリフレッシュ教室	12回	421人
元気で長生き料理教室	24回	495人
ヘルスリーダーによるいきいき教室	11回	202人
合 計	94回	1,475人

(三重県市町村保健師協議会負担金) 119,359円

### 目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
147,254,000 円	132,584,014 円		14,669,986 円

目的	健康づくり支援				
指標	健康増進センター利用者数	目標	135,000 人	実績	126,720 人 (15年度 129,191 人)
説明	運動を実践することにより、健康の回復と増進を図るための施設として、健康度測定、総合体力測定、運動実践指導、健康運動教室等の事業を実施しました。利用者数については、前年度に比べ約2,400人減少しました。これは、特にプールの利用においてピーク時である8月、9月が天候不順であったことから利用者の減少となったものです。				

〔健康増進事業費〕	48,261,824 円	〔県支出金 4,114,000 円〕 〔その他特財 39,535,850 円〕
〔施設管理運営費〕	84,322,190 円	〔その他特財 2,011,839 円〕

#### (施設利用状況)

区分	利用者数	うち障害者	うち65歳以上	うち中学生以下	うち同障害児	
健康度測定	139人	6人				
総合体力測定	1,456人	25人				
運動実践指導	4,436人	50人				
運動施設個人使用	プール	57,654人	4,423人	12,783人	12,892人	862人
	トレーニングジム	22,037人	922人	4,709人		
	軽運動室及びびらんニングトラック内フィールド	5,815人	201人		1,676人	5人
	グラウンドゴルフ場	4,721人	162人		115人	
	個人使用計	90,227人	5,708人	17,492人	14,683人	867人
計	96,258人	5,789人	17,492人	14,683人	867人	

区分(運動施設専用使用)	回数	利用者数
第2プール	128回	9,722人
グラウンドゴルフ場	11回	685人
軽運動室	379回	6,751人
計	518回	17,158人

区分	利用者数
健康教室等利用者数	3,462人
障害児等機能回復訓練	1,874人

区分(会議施設)	件数	利用者数
研修室	61件	2,711人
会議室1	69件	1,774人
会議室2	117件	1,388人
会議室3	265件	2,095人
計	512件	7,968人

#### 目4 結核対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,627,000 円	9,475,420 円		151,580 円

目的	疾病の予防・早期発見				
指標	結核予防接種・接種率 (1歳6か月まで)	目標	95%	実績	96.1% (15年度 94%)
説明	結核予防法に基づき、市内各地区を巡回し、健康診断を実施するとともに、保健センターにおいて定期の予防接種を実施し、疾病の予防・早期発見に努めました。実績については、国の示す広域的な疾病の発生を予防する目標値である95%を上回りました。結核予防法の改正により、17年度からツベルクリン反応検査を行わずに生後6か月未満までに、BCG接種を受けるよう変更となりました。今後も広報や個別通知を行うことにより、接種率の向上に努めます。				

〔結核対策事業費〕 9,475,420 円

区分	間接撮影(人)		ツベルクリン反応(人)		BCG接種(人)	
	対象者	実施者	新規対象者	接種者	対象者	接種者
乳幼児			2,982	3,860	3,860	3,787
成人	95,406	7,568				
計	95,406	7,568	2,982	3,860	3,860	3,787

(楠町含む 47                      32                      32                      32)

#### 目5 予防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
343,645,000 円	339,438,882 円		4,206,118 円

〔保健センター〕

目的	疾病の予防				
指標	麻疹予防接種・接種率 (1歳6か月まで)	目標	95%	実績	96.6% (15年度 96.9%)
説明	予防接種法に基づく急性灰白髄炎(ポリオ)、百日ぜき、ジフテリア、破傷風、風疹、日本脳炎、麻疹、高齢者のインフルエンザの予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延防止を図りました。実績については、国の示す広域的な疾病の発生を予防する目標値である95%を上回りました。今後についても、広報や健診等の機会をとらえて、接種の勧奨を行い接種率の向上に努めます。				

〔予防接種事業費〕 339,034,031 円 (その他特財 25,523,900 円)

(四日市市分)

区分	急性灰白髄炎(ポリオ)(人)	百日ぜき・ジフテリア・破傷風三種混合(人)		ジフテリア・破傷風二種混合(人)		風疹(人)
	乳幼児	1期初回	1期追加	1期	2期	幼児
新規対象者	5,965	8,841	3,011	0	2,917	3,096
接種者	5,922	8,674	2,899	3	2,318	3,217
接種者計	5,922	11,573		2,321		3,217

接種場所	保健センター			医 療 機 関	
区分	日本脳炎 (人)			麻疹 (人)	インフルエンザ (人)
	1 期	2 期	3 期		
新規対象者	9,222	2,994	2,987	2,981	52,598
接種者	8,397	2,415	1,633	2,926	23,631
接種者計	12,445			2,926	23,631
接種場所	医 療 機 関				

(合併後楠町分)

区分	急性灰白髄炎 (ポリオ) (人)	百日咳・ジフテリア・破傷風三種混合 (人)		ジフテリア・破傷風二種混合 (人)		風疹 (人)
	乳幼児	1 期初回	1 期追加	1 期	2 期	幼 児
新規対象者	0	54	26	0		23
接種者	0	35	18	0	17	24
接種者計	0	53		17		24
接種場所	保健センター	医 療 機 関				

区分	日本脳炎 (人)			麻疹 (人)	インフルエンザ (人)
	1 期	2 期	3 期		
新規対象者	66			23	0
接種者	41	5	13	24	0
接種者計	59			24	0
接種場所	医 療 機 関				

(生活環境課)

〔感染症予防対策事業費〕 404,851 円

目 6 環境衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,744,000 円	6,981,717 円		762,283 円

目的	小動物と適正な関係をもって市民が暮らす。				
指標	狂犬病予防注射頭数 / 登録頭数	目標	90%	実績	80% (15 年度 82%)
説明	犬の登録事務及び市内全地区での狂犬病の集合注射を行うとともに、野犬・野良猫対策として避妊去勢手術費用の一部助成並びに捕獲器の貸出し業務を行いました。 また、犬猫の正しい飼い方についても広報等で啓発を行いました。 なお、狂犬病予防注射については、周知に努めましたが 80% の実施にとどまりました。これは病気や年齢が高く注射ができなかったなどの理由のほか、室内犬なので注射の必要性がないと考える人もあるため、狂犬病の危険性についての啓発に努めていきます。				
	〔畜犬登録事務費〕	2,879,965 円	(その他特財 2,879,965 円)		
	〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕	1,801,000 円			

目的	害虫の駆除				
指標	駆除実施率	目標	100%	実績	93% (15 年度 98%)



説明	市民からの要請があったスズメバチの巣の駆除については、できる限り早急に全て実施するよう努めましたが、高所に位置するなど、専門技術を必要とするものがあったため、実績は93%となり目標を下回りました。
----	--

〔環境消毒・害虫駆除事業費〕 2,300,752円 (その他特財 570,150円)

## 目7 環境保全費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
413,170,850円	392,023,911円		21,146,939円

### 〔明許繰越〕

〔既存集落環境整備事業費〕 16,840,450円  
西村町の一部に合併浄化槽専用排水管の布設を行いました。

目的	環境施策の推進管理				
指標	公共施設温室効果ガス(CO2換算)排出量	目標	39,000 t	実績	40,223 t (15年度 42,196 t)
説明	平成13年度に策定した第二期環境計画に基づき、各種事業を行いました。四日市公害の経験を後世に残し、快適なまちづくりに資するため、「四日市公害を語るビデオ」の企業編、行政編及び総集編の3巻を制作しました。また、地球温暖化対策として、太陽光発電システムを設置する市民に対し設置費の一部補助(27件)を行いました。さらに、本庁舎等においては、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに取り組み、市内民間事業所や県下各市担当者の参画を得て内部環境監査を実施しました。本庁舎以外の施設については、本市独自の環境マネジメントシステムである「YSO」により環境負荷の低減に努めました。この結果、本市施設からの温室効果ガス排出量は、平成16年度については、猛暑によるエネルギー使用量の増加により目標をやや上回りましたが、本市にて計測を開始した平成10年度に比べ、約13.8%の削減となりました。				

〔環境計画推進事業費〕 7,289,500円  
 ・「四日市公害を語るビデオ」制作事業委託 4,189,500円  
 ・住宅用太陽光発電システム設置補助金 2,982,000円 (県支出金 1,491,000円)  
 〔環境マネジメントシステム関係経費〕 1,073,703円  
 ・ISOサーベイランス業務委託 714,000円  
 ・ISO関係印刷製本費等 359,703円

太陽光発電設置補助	補助件数	補助ワット数
12年度	18件	59.92kw
13年度	28件	96.00kw
14年度	23件	80.00kw
15年度	29件	100.00kw
16年度	27件	99.52kw

本市施設からの温室効果ガス排出量	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
排出量(単位トン)	46,655	41,583	43,700	38,622	38,345	42,196	40,223
割合(%)	100	89.1	93.7	82.8	82.2	90.4	86.2

目的	環境保全意識の高揚				
指標	環境学習事業参加者数	目標	1,850人	実績	1,908人 (15年度2,447人)
説明	環境教育の拠点としての環境学習センターでは、「身近な自然調べ」、「エコ工作体験教室」、「環境リーダー養成講座」などのほか、環境問題のグローバルな考え方や取り組みについて理解を深めてもらうことを目的に、(財)国際環境技術移転研究センターを活用し「子ども地球環境塾」を開催しました。実績については、ほぼ目標を達成しましたが、「身近な自然調査」が平成15年度で終了したため、15年度実績を下回りました。また、市民に四日市公害について学んでもらう場として、環境学習センター内に公害資料室を開設しました。				

〔環境教育推進事業費〕	6,413,341円
・地域環境リーダー養成講座	1,299,900円
・子ども地球環境塾	3,300,000円
・自然観察会	440,000円
〔公害資料庫関係事業費〕	3,060,853円

来館者数	主な事業の実施回数と参加者数		
3,236人	地域環境リーダー養成講座	6回	175人
	移動環境セミナー	2	45
	かんきょう探検、動く自然教室	4	143
	水生生物調査	9	337
	夏休みの自由研究相談室	2	125
	総合学習支援	7	232
	自然観察会	12	178
	子ども地球環境塾	2	44
	エコ工作体験教室	3	76
	身近な自然調べ	10	342
	こどもエコまつり	1	211

目的	監視、測定				
指標	調査、測定件数	目標	120件	実績	127件 (15年度121件)
説明	環境監視に関しましては、大気について市内8カ所の常時監視測定局で、SO <sub>2</sub> 、NO <sub>2</sub> などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質、ダイオキシン類についても各々市内2カ所で測定を実施しました。水質について環境基準が設定されている市内2河川並びに中小河川12河川でBODなどの水質調査を行いました。この結果、大気に関しましては、光化学オキシダント以外の二酸化窒素などの環境基準を達成しました。また、水質に関しましては、一部の河川や海域におけるBODやCOD等の環境基準が達成されませんでした。 発生源監視に関しましては工場等への立入調査を計画的に実施し、必要に応じて改善指導に努めました。				

目的	公害苦情対策				
指標	公害苦情件数	目標	250件	実績	302件 (15年度294件)
説明	大気汚染138件、悪臭77件、騒音・振動61件、水質汚濁24件、その他2件の合計302件の公害苦情がありました。前年と比較すると8件増加していますが、主な要因としては、騒音・振動による苦情が増加したことによるものです。発生源が特定されたものにつきましては、必要に応じて改善指導を行いました。ここ数年公害苦情は横ばい傾向にあります。				

〔大気汚染監視測定事業費〕	32,449,800 円	(国庫支出金 3,598,000 円)
・大気汚染測定等委託(保守点検委託含む)	27,107,570 円	
〔大気汚染監視機器整備費〕	1,396,500 円	
〔低公害車等普及事業費補助金〕	3,133,000 円	(その他特財 3,133,000 円)
〔騒音、振動監視測定事業費〕	1,733,252 円	
・騒音、振動測定委託	1,680,000 円	
〔水質汚濁監視測定事業費〕	7,290,565 円	(国庫支出金 1,233,000 円)
〔悪臭監視測定事業費〕	918,750 円	
〔第二名神環境測定事業費〕	1,849,178 円	

目的	国際協力事業				
指標	参加者の「満足」との回答率	目標	90%以上	実績	96% (15年度100%)
説明	国際環境協力事業として、本市の友好都市である中国天津市において、環境教育をテーマとしたセミナーを実施しました。				

〔国際環境協力推進事業費〕 6,300,000 円

### その他経費

〔環境保全審議会委員報酬〕	189,300 円
〔諸交際費〕	8,400 円
〔智積養水保全事業費補助金〕	6,000 円
〔環境保全関係一般経費〕	3,704,785 円
〔環境学習センター一般経費〕	3,286,657 円
〔鈴鹿川浄化対策促進協議会等負担金〕	60,000 円
〔三重県都市環境保全対策協議会等負担金〕	16,000 円

目的	合併処理浄化槽の普及促進				
指標	合併処理浄化槽処理人口	目標	2,100 人 (650 基補助)	実績	1,350 人 (500 基補助) (H15 年度 753 基)
説明	生活排水対策として合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して 500 基分の補助金を交付しました。なお、新築建物の減少などのため目標を下まわりました。				

〔合併処理浄化槽設置補助金事業費〕	218,005,000 円	国庫支出金 46,300,000 円 県支出金 46,300,000 円
〔合併処理浄化槽整備資金融資貸付金〕	152,000 円	(その他特財 152,000 円)
〔既存集落環境整備事業〕	28,018,434 円	
・管路布設工	27,993,000 円	
・水道管移設	25,434 円	

### 補助基数内訳 ( )内は内数

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道認可区域外	基本補助	379 基	138,900,000 円
	普及促進加算	(209 基)	50,650,000 円
	単独転換奨励加算	(54 基)	7,500,000 円
下水道認可区域内		121 基	20,955,000 円
計		500 基	218,005,000 円

目的	コミュニティ・プラント事業の推進				
指標	コミュニティ・プラント処理人口	目標	3,100 人	実績	2,955 人 (H15 年度 2,486 人)
説明	神前地区コミュニティ・プラントにつきましては、平成 15 年度から高角町・菅原町				

でも供用を始め全区域接続可能となり、平成16年度末で接続率73.7%となりました。また、小牧地区は、接続率90.0%となりました。この結果、処理人口は目標をやや下回りましたが、今後も案内などの接続啓発を行い接続率の向上に努めます。  
小牧・神前地区コミュニティ・プラントの維持管理を適正に行い水質基準を遵守しました。

〔水洗便所改造資金融資あっせん及び利子助成〕 239,623 円  
〔コミュニティプラント管理運営費〕 46,225,659 円 (その他特財 37,694,000 円)

#### その他経費

- ・三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 118,000 円
- ・一般経費 2,245,161 円

### 目8 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
816,358,000 円	793,845,849 円		22,512,151 円

- 〔委員報酬〕 3,509,600 円 (国庫支出金 1,572,000 円)
- ・公害健康被害認定審査会委員 12人
- 〔公害健康被害補償等事業費〕 778,687,153 円
- ・公害健康被害補償給付費 718,448,943 円 (その他特財 718,448,943 円)
    - 療養の給付及び療養費 214,704,523 円
    - 療養手当 94,565,400 円
    - 障害補償費 351,263,220 円
    - 遺族補償費 41,186,900 円
    - 遺族補償一時金 14,726,400 円
    - 葬祭料 2,002,500 円
  - ・特別救済補償給付費 40,550,350 円 (その他特財 40,550,350 円)
    - 障害補償費 33,340,500 円
    - 遺族補償費 3,512,950 円
    - 遺族補償一時金 2,678,400 円
    - 葬祭料 1,018,500 円
  - ・葬祭扶助費 510,000 円
  - ・一般経費 19,177,860 円 (国庫支出金 8,775,000 円)

公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、公害訴訟の原告及び自主交渉患者に対しても、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。

#### 公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
15年度被認定者数	501
16年度中の転入者数	46
16年度中に認定消滅した患者数	24
16年度末被認定者数	523

#### 年齢階層別被認定者数

0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～64歳	65歳～
0	32	146	41	56	248

障害の程度別被の認定者数

特級	1級	2級	3級	等級外
0	0	30	455	38

目的	公害健康被害者の福祉				
指標	福祉事業参加者数	目標	1,045人	実績	633人 (15年度669人)
説明	公害健康被害者に対する福祉事業として、転地療養、リハビリテーション、家庭訪問による療養指導、施設利用による健康回復(水泳)事業を行いました。健康回復事業は、指定施設を個人で利用していただくものであり、利用率は低かったものの、利用者からは気軽に利用できるとの声も聞かれました。今後も事業案内などの啓発に努めます。				

〔公害保健福祉事業費〕 1,979,746円 (その他特財 1,407,000円)  
 〔みたき保養所管理運営事業費〕 76,000円 (その他特財 82円)

公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	リハビリテーション教室	日帰りリハビリテーション	家庭療養指導	指定施設利用健康回復(水泳)
参加者数	11人	10人	51人	439人	122人
実施場所	湯の山希望荘	四日市市総合会館	三重県民の森鈴鹿青少年センター		三重北勢健康増進センター
回数等	4泊5日	1回	4回	延べ86日	通年

目的	指定疾病の予防				
指標	診査・調査人数	目標	3,300人	実績	2,948人 (15年度2,958人)
説明	1歳6ヵ月児及び3歳児健診時のアンケートで、特にアレルギー症状が懸念される幼児を対象にして、医師・保健師・栄養士によるアレルギー相談を行う健康診査事業を実施しました。また、環境省の委託により3歳児に対するぜんそく等のアレルギー症状の有無、居住・生活環境等をアンケート形式で調査する環境保健調査事業を実施しました(結果は環境省で解析)。相談件数、調査回答率が目標を下回りましたが、今後も事業案内などの啓発に努め、相談への誘導を図ります。				

〔公害健康被害予防事業費〕 329,568円 (その他特財 329,000円)  
 〔環境保健健康診査事業費〕 1,650,943円 (その他特財 1,650,000円)  
 〔環境保健調査事業費〕 1,528,813円 (国庫支出金 1,528,000円)

指定疾病予防事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	189人
実施場所	保健センター
回数等	12回

**その他経費**

・四日市医師会公害対策費補助金 5,257,500円  
 ・三重県公害保健医療研究協議会負担金等 826,526円 (国庫支出金 9,000円)

目9 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
253,563,000 円	251,806,714 円		1,756,286 円

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	葬祭場の利用件数	目標	750 件	実績	760 件 (15 年度 752 件)
説明	斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすい施設であるよう運営に努めました。北大谷斎場葬祭場の利用については、民間の式場が増加していることもあり、横ばい傾向となっています。				

〔北大谷斎場管理運営費〕	186,999,092 円 (その他特財	77,599,364 円)
〔北部墓地公園用地取得事業費〕	5,271,302 円	
〔墓地管理運営費〕	21,736,320 円 (その他特財	17,176,780 円)
〔北大谷斎場火葬炉整備事業費〕	37,800,000 円	

## 項 2 清掃費

### 目 1 清掃総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,714,075,000 円	1,706,590,087 円		7,484,913 円

〔一般職給〕	134 人	1,105,988,827 円 (その他特財	10,772,735 円)
〔再任用職給〕	13 人	43,325,943 円	
〔嘱託職給〕	4 人	17,799,380 円	
〔委員報酬〕		106,000 円	
〔新総合ごみ処理施設調査研究費〕		3,654,000 円	

新総合ごみ処理施設の建設に向けて、ごみの発生抑制・資源化及び中間処理に視点を置き「廃棄物循環型社会基盤施設整備事業計画」を策定するとともに、施設規模や処理技術等に関する「新総合ごみ処理施設基本構想策定準備調査」及び整備運営手法等に関する「ごみ処理施設整備運営手法調査」を実施しました。

### その他経費

〔朝明衛生組合負担金〕	457,167,000 円	
〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕	30,024,270 円 (その他特財	30,024,270 円)
(平成 16 年度末現在高	273,393,543 円)	
〔負担金・補助金〕		
・全国都市清掃会等負担金	165,000 円	
・三重県市町村清掃協議会等負担金	46,000 円	
〔清掃総務一般管理費〕	48,313,667 円	

### 目 2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
740,505,000 円	731,048,057 円		9,456,943 円

目的	排出されるごみを減らす				
指標	総ごみ量 - (再生資源化量 + 焼却灰)	目標	104,000 t	実績	102,392 t (15年度 106,468t)
説明	<p>家庭ごみはペットボトル分別収集の各地区説明会等においてごみ減量啓発を行ったこと、また事業系ごみは搬入時のチェックや排出抑制の啓発等を強化したことなどにより、家庭系・事業系ごみともに昨年に比べそれぞれ 1,762 t、2,158 t 減少し目標を達成しました。</p> <p>ごみ総量 137,775t - (再生資源化量 24,932t + 焼却灰 10,451t) = 102,392t</p>				

〔ごみ処理施設管理運営費〕	74,264,298 円	(その他特財 3,897,793 円)
・ごみ収集量 一般ごみ 47,276 t、埋立ごみ 11,294 t		
〔ごみ処理一般管理経費〕	5,851,062 円	(その他特財 206,000 円)
〔ごみ収集車両管理費〕	13,033,220 円	(国庫支出金 160,000 円)
〔ごみ収集車両整備事業費〕	15,693,750 円	(市債 11,500,000 円)
〔粗大ごみ戸別収集事業費〕	24,636,714 円	(その他特財 9,051,000 円)
・粗大ごみ戸別有料収集個数 7,036 個		
〔生ごみ処理機購入費補助金〕	4,466,400 円	
・生ごみ処理機購入費補助基数 223 基		
〔天然ガス車導入事業費〕	12,963,220 円	(国庫支出金 1,680,000 円) (市債 8,300,000 円)

目的	再生可能物の資源化の促進				
指標	リサイクル率	目標	27.4%	実績	27.8% (15年度 27.3%)
説明	平成 16 年 10 月からペットボトルの分別収集を市全域で開始したことや、自治会・子ども会等の取組みによる資源集団回収の助成対象品目に布類を追加したことでリサイクル率は若干アップし目標を達成しました。				

〔再生可能物処理事業費〕	434,676,742 円	(その他特財 67,127,653 円)
・再生可能物の定期収集量 19,255 t		
・ペットボトル分別収集量 173t		
〔有害ごみ処理委託事業費〕	24,322,985 円	
・乾電池、水銀体温計処理量 232t		
〔不用乾電池広域回収処理連絡会負担金〕	464,600 円	
〔集団回収活動奨励費補助金〕	26,540,895 円	
・資源集団回収量 5,272 t		
〔資源リサイクルセンター用地取得事業費〕	75,855,000 円	

目的	地域の美化推進				
指標	自治会依頼収集を 3 日以内に実施する。	目標	95%	実績	94% (15年度 92%)
説明	自治会等が行う町内清掃に使用する収集袋を配布するとともに、清掃ごみの収集を速やかに行うように努め、町内清掃が集中した時以外は概ね指標どおり収集できました。また、三重郡各町と協調して実施しているポイ捨て防止の啓発を行いました。不法投棄対策としてパトロール、投棄されたごみの調査・回収、警察への通報、投棄者への指導並びに監視カメラの設置を行いました。				

〔都市美化・不法投棄対策事業費〕	18,279,171 円	(県支出金 2,822,000 円)
------------------	--------------	--------------------

### 目3 尿尿処理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
524,600,000 円	507,502,455 円		17,097,545 円

目的	し尿等の適正な処理				
指標	海洋投棄量	目標	0 kl	実績	0 kl (15年度 1,250kl)
説明	し尿及び浄化槽汚泥の海洋投棄については、国において平成 19 年 1 月末までになくしていく方針がだされておりますが、その規制に先がけて前年まで行っていたものを全廃する目標をたてました。処理については、朝明衛生センター及び日永浄化センターでの効率的な運転に努めたことや、発生量そのものが減少したため海洋投棄をなくすることができました。				

〔し尿処理施設管理運営費〕	53,162,824 円	(その他特財 20,000,000 円)
〔し尿収集運搬事業費〕	422,500,210 円	(その他特財 177,210,823 円)
・し尿収集量(委託) 27,315kl		
〔し尿陸上衛生処理事業費〕	26,988,421 円	
〔し尿海洋投棄委託事業費〕	4,851,000 円	

### 目4 北部清掃工場費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
658,292,000 円	642,537,403 円		15,754,597 円

目的	可燃ごみの適正な焼却				
指標	焼却コストの削減	目標	14,000 円/ t	実績	15,426 円/ t (15年度 14,109 円/ t)
説明	一般ごみは北部清掃工場で 86,362t 焼却しましたが、焼却炉の修繕費が増加したこと及び処理量が前年に比べ 5,034t 減少したことで、1 t あたりの焼却コストは前年に比べ約 1,300 円と大きく増加しました。また、施設では効率的な運営に努めるとともに、排出ガス等については、大気汚染防止法及びダイオキシン類等の排出基準値を下回る適正な焼却処理管理を行いました。				

〔北部清掃工場管理運営費〕	639,238,603 円	(その他特財 365,693,440 円)
〔汚染負荷量賦課金負担金〕	3,298,800 円	

### 目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
149,409,000 円	149,068,302 円		340,698 円

目的	埋立処分量の減量				
指標	埋立処分量	目標	20,800 t	実績	19,235 t (15年度 21,258t)
説明	搬入ごみについては、分別指導を行って減量に努め、前年に比べ 2,023t の減少となり目標を達成しました。また、適正な埋立処分をするため土堰堤築造及び汚水処理施設				



の保守管理を継続して実施したほか、焼却灰は溶融処理を(財)三重県環境保全事業団に委託してリサイクルを行い、更なる埋立量の減量のため、平成16年10月からペットボトルを資源化物として分別収集しました。

〔埋立処分場管理運営費〕	94,001,917円	(その他特財 88,269,736円)
〔埋立処分場整備事業費〕	34,150,809円	(その他特財 7,360,000円)
〔埋立処分場環境整備事業費〕	17,441,750円	
〔内山町給水工事負担金〕	3,473,826円	

### 項3 上水道費

#### 目1 上水道整備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
699,000円	698,254円		746円

地域改善対策事業債に係る償還金補助経費等について公営企業水道事業会計へ支出しました。

〔補助金〕

・水道事業費 698,254円

### 項4 病院費

#### 目1 病院整備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
985,955,000円	980,613,684円		5,341,316円

病院建設事業債に係る償還金、病院整備費、市町村職員共済組合に係る追加費用、高等看護学院運営費等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出しました。

〔負担金〕

423,530,129円  
 ・病院事業費 295,072,850円  
 ・高等看護学院運営費 128,457,279円

〔補助金〕

・病院事業費 79,108,272円

〔出資金〕

477,975,283円  
 ・病院事業費 476,975,683円  
 ・高等看護学院運営費 999,600円